

市では昨年4月から、東日本大震災の被災地である福島県南相馬市に職員を派遣しています。同市は、津波により多くの尊い命が奪われ家屋が流失するなど甚大な地震津波被害に加えて原発事故の影響を受け、今なお多くの市民が避難生活を余儀なくされています。職員派遣は、震災直後から燃料などの物的支援や協力を行ってきた本市に対して、同市から直接要請があったもので、市では一刻も早い復興に向け、今年度は事務職員1人(1年間)と保健師3人(3カ月から半年の交代制)を派遣しています。市では、この派遣を今後の災害対応に役立てていきます。派遣職員に、現在の被災地の様子や今後について聞きました。

問い合わせ 人事研修課 野村 ☎0051

市職員が東日本大震災の被災地で派遣職員として活躍

災害に備える

日ごろから災害への備えを万全に今後の業務に取り組む



個人住民税などの課税を担当している松井主幹

松井重喜 主幹
(派遣期間：平成24年4月～平成25年3月)
税務課 個人住民税課税担当

派遣当初は、まちの状況や職場の雰囲気心配しましたが、市民や職員の方々は明るく前向きで、被災地と感じさせないほど活気があり、安心したことを思い出します。私は税務課に配属され、個人住民税や国民健康保険税の課税を担当しています。地震や津波被害の程度、原発からの距離などの被災状況に応じた課税の免除など、複雑な事務に、平常時では経験することができない貴重な経験をさせていただいています。

津波被災地の状況を視察した約一年前、防潮堤が破壊され、住宅地では基礎だけが残っているという悲惨な状況に衝撃を受けました。現在は復旧が進み、瓦礫が散乱した農地は瓦礫が撤去され、すぐに作付けができるのではないかと、思うほど整備されています。一方で、海岸線を見ると防潮堤は震災当時のまま放置されており、完全な復興はだいぶ先のことだと感じます。派遣を機に、いつ起こるか分からない災害への備えを完全に、今後の業務に取り組んでいきます。市民の皆さんにも、被災地と何らかの関わりを持っていただきたいと思います。

被災者の健康支援は必須 この経験を今後に生かしたい



認知症予防講座で高齢者に対して説明する植田保健師

植田春美 総括主任保健師
(派遣期間：平成24年4月～平成24年9月)
健康づくり課 健康企画業務担当

復興したように見えても、まだまだ多くの課題がある



現地のラジオ放送で業務内容などを説明する佐々木保健師

佐々木香織 保健師
(派遣期間：平成24年10月～平成24年12月)
健康づくり課 母子保健担当

派遣先では、赤ちゃん訪問や乳幼児健診、学校での健康教育などを担当しています。こちらに来てまだ2カ月ですが、市民は地域に誇りを持ち、明るく元気で前向きな方が多いと感じました。不慣れた地域での生活ですが、将来の地域を担う子どもたちなどの話が聞ける貴重な毎日を送っています。小学校で、命の尊さを伝える「命の授業」後に、ある児童から聞いた「母はいなくなりました。母が苦勞して産んでくれた命を大切にしたい」という言葉が印象に残っています。

震災から約2年が経つ現在も警察車両が巡回し、人が安全に入れない地域もあります。以前人気があったというケイキ屋には「必ずこの地区で再開します」との張り紙があり、住み慣れた地域に戻ろうと今も努力されている被災者の思いが伝わってきます。災害に対する準備はもちろんのこと、復興に関しては地域への思いやつながりが何よりの源になるように感じます。残り約1カ月、市民の方が地域に戻るよう支援し、被災地の実情を正確に伝えられるようになって帰りたいです。

私は3カ月間という短期間でしたが、赤ちゃん訪問や乳幼児健診、高齢者認知症予防事業などを担当していました。健診や相談の場で母親たちと接する中で、今まで一緒に暮らしていた家族がバラバラになってしまったり、父と母または子どもたちとも別々に暮らしている人たちがまだまだ多くいる現状を知りました。しかし、そのような中でも、子育てを頑張っている市民の姿が印象的でした。特に母親たちは心のケアを必要としており、南相馬市では健診で母親たちの今の気持ちをよく聞

くことを大切にしていました。その中で、今まで住んでいた南相馬市へ戻ってきたいと、思っている方が多い反面、実際には放射線量の問題や仕事が無などの理由で、なかなか元の生活に戻ることが難しいことを痛感しました。震災後時間が経過し、復興したように見えても、私が今まで想像していた以上に多くの課題があることが分かりました。また、今回の派遣で自分自身考えさせられることが多く、この経験を今後の市の業務に生かしていきたいと思っています。

復興には地域への思いやつながりが何よりの源になる



検診を受けに来た子どもに笑顔で対応する山口保健師(左)

山口舞 保健師
(派遣期間：平成25年1月～平成25年3月)
健康づくり課 母子保健担当

昨年の4月、全国の自治体から派遣された約30人の職員の中で、女性は私1人でしたが、南相馬市の職員にとっても温かく受け入れていただきました。現地では、震災後の市民の健康支援を考えるための勉強会や検討会が熱心に行われており、私も参加させてもらう中で、震災の実例を基に多くのことを学ぶことができ、貴重な経験となりました。半年の派遣期間中、主に応急仮設住宅や借り上げ住宅を訪問し、入居されている被災者の健康調査や健康相談を行

い、多くの方からいろいろな話を聞くことができました。一見、市民は日常生活を取り戻していますが、被災後に高血圧や不眠症、生活不活発病などの新たな健康問題が引き起こされている場合も少なくありませんでした。もちろん、放射線への心配もまだまだ解消されておらず、人々は不安な日々を過ごしています。これらの課題を現地の職員と一緒に考え、検討を重ねることができたことは、今後、牧之原市民の健康を考える上で大いに役立つと感じ、今後に生かしたいと思っています。